

2024 年 3 月 21 日

通貨ニュース

インドネシア:3 月金融政策会合～前半の利下げを否定～

インドネシア銀行(中央銀行、BI)は 19～20 日に開催した金融政策会合で、政策金利の BI レートを従来の 6.00%に 5 会合連続で据え置いた(図表 1)。上限金利の翌日物貸出ファシリティ金利と下限金利の翌日物預金ファシリティ金利も現状維持となり、それぞれ 6.75%、5.25%となった。なお、ブルームバーグの事前予想では、調査対象者全員が各種政策金利の据え置きを予測していた。

声明文およびペリーBI 総裁の会見では、IDR の安定化やインフレ情勢、FRB の動向に対する言及が目立った。BIは声明文の中で、リスクプレミアム上昇とグローバルなインフレ長期化に伴う米金利上昇が、新興国通貨の逆風となっていると指摘した。前回 2 月会合以降の IDR 相場を確認すると、概ね 15650 を挟んだレンジ推移となっているが、高止まりする米金利や、インドネシア 2 月貿易収支の軟調な結果などが重しとなり、やや弱めな印象が強い(図表 2)。IDR 相場は米長期金利との相関性が高いものの、昨年 12 月に大きな乖離が発生し、以降も依然放置された状態が続いている。もともと、域内の政治リスク後退や資源価格上昇を受け、その乖離幅は縮小傾向にある。CNY 安を受けたアジア通貨の売り圧力やなどが解消に向かえば、さらに収斂していくと想定している。

物価動向を見ると、直近公表の 2 月消費者物価指数(CPI)は前年比+2.75%と、市場予想の同+2.60%および 1 月の同+2.57%を上回った(図表 3)。伸びが加速に転じるのは、3 か月ぶり。2024 年からは、BI はインフレ目標を+1.5～+3.5%に引き下げているが、これには収まっている。なお、変動の激しい食料品価格と政府の統制価格を除くコア CPI については、同+1.68%と市場予想の同+1.70%を僅かに下回り、1 月から横ばいとなった。食品・飲料・タバコの項目が同+5.84%から同+6.36%に加速しており、総合ベースの再加速を規定した。この点は、BI も声明文において「エルニーニョ現象の影響」としている。もともと、コアは落ち着いており、BIも「2024 年のインフレ率は引き続き目標圏内に抑制される」と自信を示している。政府も備蓄米の放出などを通し食品価格の安定に努めていることも、BI の追い風となりそうだ。

最新の経済動向に関して、消費者信頼感指数は足許でやや弱含んでおり、景気の鈍化が懸念される状況だ(図表 4)。自動車販売も失速気味であり、内需の弱まりが示唆されている。このような状況に鑑みれば、1～3 月期は、前期比でのマイナス成長が視野に入るだろう。もともと、その後は BI の利下げを受けた市中金利低下や、個人消費の持ち直しを受け、緩やかな回復基調に戻せるだろう。BIも、2024 年の成長率見通しを前回会合から据え置いている。ただし、外需減速やエネルギー需要減退などに伴う財輸出失速には警戒感を示している。とはいえ、観光業によるサービス輸出の盛り上がりには期待感を示しており、特段弱気な目線というわけではない。

以上を踏まえ、ペリー総裁は、「下半期に政策変更の余地がある」と述べてお

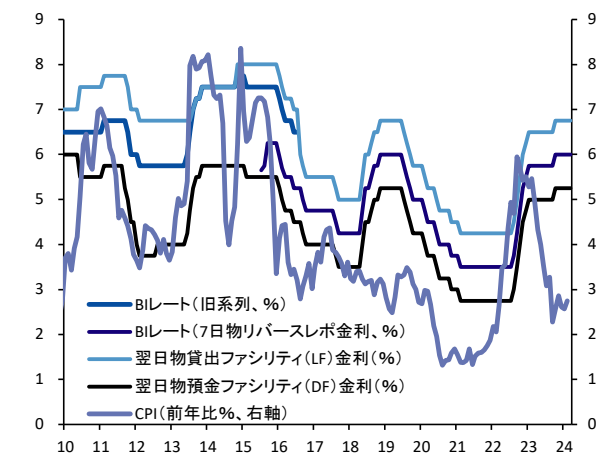
金融市場部

長谷川 久悟

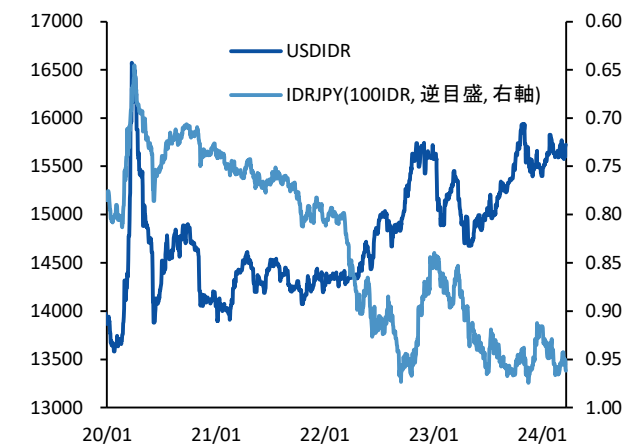
03-3242-7065

kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

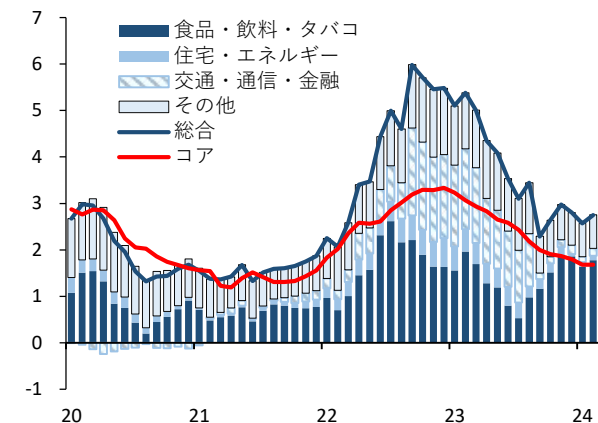
り、やはり早晩の利下げ開始を否定している。FRB の動向に関しては、年後半に複数回の利下げを見込んでいると説明した。この点、BIの今回の決定は3月FOMCの政策決定および更新されたドットチャートを確認する前に行われていることは、あらかじめ協調しておきたい。今後のBIの金融政策も、やはりFRBの動向を見極めながらの動きを余儀なくされよう。3月FOMCでは、ドットチャートにおける本年の利下げ予測が12月時点の3回(▲75bp)で不変となるなど、総じて警戒されていたよりはハト派な内容となった。やや、BIの想定よりはFRBはハト派に動いていると考えている。このような状況に鑑みれば、FRBの動向次第ではあるものの、BIの利下げは、早ければ年央に開始される可能性があると考えている。かかる中、IDRの持ち直しも、域内の景気回復とFRBの政策転換が見込まれる年央を待つ必要があると考えたい。

図表 1: 政策金利と消費者物価指数(CPI)の推移


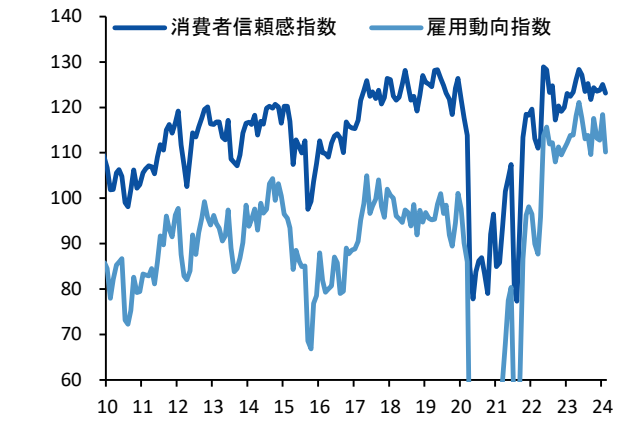
出所: インドネシア銀行、Bloomberg、みずほ銀行

図表 2: IDR 相場動向


出所: Bloomberg、みずほ銀行

図表 3: 消費者物価の動向 (前年比%, %ポイント)


出所: Macrobond、みずほ銀行

図表 4: 消費者信頼感指数

出所: Bloomberg、みずほ銀行
※図表作成上、下限はカットした

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。